

平成 27 年度事業報告書

自：平成 27 年 4 月 1 日
至：平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 愛恵協会

平成27年度 愛恵協会事業報告

平成27年度の福祉情勢としては、社会福祉法人制度改革を中心とした「社会福祉法等の一部を改正する法律案」が平成28年3月31日成立し、公布されました。以上を予測して6項目の事業を進めました。

1. 生活保護施設整備計画の実現を図ります。

多機能型生活保護施設「愛恵園」は多くの関係者の努力が結集し、補助金条件を達成。平成28年6月1日開所予定です。

2. 法人経営の基盤確保を進めます。

法人経営については、より多くの職員に事業経営の把握に努めさせ、給与規程の一部変更を実施。又経営に影響の強い事柄は働きやすい職場作り委員会の検討事項としました。

3. 岡町におけるグループホームの設置を目指します。

補助金申請に対し、前年不採択の反省を生かした展開が効を奏して採択となりました。

4. フードバンク立ち上げにより地域公益活動を推進します。

生活困窮支援事業は昨年度のモデル事業が正式事業としての受託。岡崎市からの受託事業は拡大し、充実。フードバンクについては、立ち上げましたが、試行錯誤段階です。

5. 地域生活支援の拡大を図ります。

地域生活支援の拡大に期待される相談事業は、法人内事業の充実を図ることはもちろん、岡崎市基幹相談支援事業所へ人材の派遣を継続し、地域全体に貢献しました。

6. 県道拡幅に伴う愛恵ワークス・ステップやまなか整備計画を検討します。

課題が大きく、多くの課題が重なる時期で正直何も出来ていない状況。平成28年度はチャレンジ委員会体制の中で検討予定です。

平成27年度 生活訓練・地域生活支援部門事業報告

障がい者が地域生活を継続するために欠かせない社会資源ですが、この地域では不足している部門です。少しでも増やし、効率よく利用してもらうことに努めました。まだまだ不十分なことは認識していますので、今年度の振り返りを来年度に活かしていきます。

<生活訓練事業所あい>

家族教室を積極的に開催することにより、本人にとって最も身近な保護者の不安や希望等の想いを話しやすい環境を構築することで、退所後の生活について、本人だけでなく保護者の希望を取り入れて進めることができました。

<ショートステイあいあい・日中一時支援あいあい>

利用者の希望に沿ってサービスを提供するだけでなく、今まで以上に重度の障害を持った方を幅広く受け入れる体制を構築することで、新規契約だけでなく、年間の利用者を増やすことができました。

<あいけいホーム・あいけいホームⅡ・あいけいホームⅢ>

新規ホーム「大樹」立ち上げにあたり、見学会の実施、保護者や地域の方々、関係機関の協力を得て平成27年10月に開所できました。また、安全・安心化を図るために安全装置の充実や理事長をはじめ法人各施設管理者による管理当直の実施、緊急対応マニュアルの作成等運営・利用者支援の安定化に努めました。また、地域移行者（アパート）5名の支援を行いました。

<おたまじゃくし>

利用者やそのご家族のニーズに応じた支援計画を作成するのに不十分なところもあり、一部の利用者にはニーズに沿った支援が行き届かなかったことが反省点です。また、毎月1回のヘルパーミーティングや法人内外の事業所や相談事業所などの関係機関との連絡会議を通して、支援の共通化を図るとともに、情報の共有化やヘルパーのスキルアップに努めました。

平成27年度相談支援・地域福祉推進部門事業報告

1. 相談支援事業所事業報告

相談支援事業所3事業所で地域で生活している障がい児・者、その家族から実人員として779名(障がい者716名・障がい児63名)に対して、各機関との連携し、継続的な支援に取り組む事が出来ました。障がい種別としては、精神障がい288名・知的障がい252名・身体障がい112名になっています。支援内容としては、電話相談が9,492件・訪問3,244件・来所相談2,681件・関係機関調整1,239件になっています。

また、サービス等利用計画作成については、新規作成356件・モニタリング1,354件になっております。

一方、居宅介護支援事業については、介護支援専門員の確保が出来なく、事業が休止状態となってしまいました。

2. 地域活動支援事業報告

利用者が誰でも参加しやすく楽しめる日中活の場として事業を行い、365日の開所や計画に沿ったプログラムの提供を行う事が出来ました。

3. 障がい者就業・生活支援センター事業報告

昨年度と比較して、新規登録者数、相談支援件数共に増加した。ハローワーク岡崎への出張が軌道に乗り、ハローワーク岡崎からの新規相談者数が昨年度4名から17名に増加した。支援件数が増加した一方、就職件数と職場実習件数は減少した(実習36件→31件、就職31件→27件)。面談を重ねたが、支援の途中で登録者が引越した、調子が悪化し、支援を中断したといった事例が数件あった。

昨年度から引き続き『生活支援センターこうた』へ、毎週木曜日に出張相談日を設けた。

今年度は新規で7名の登録者があった。昨年度、3件の職場実習をおこない、就職が0件だったが、今年実習が0件、就職が1件の実績となった。その就職者は昨年度3件の職場実習のうち、2件を受講した登録者であり、在宅就労という雇用形態での就職となった。在宅就労の就職者は、輪輪では初めての事例となった。

4. 障がい者基幹相談センター事業について

委託相談支援事業所や指定特定事業所・地域包括支援センター等からの困難事例の対応が853件・個別支援会議38回を行い支援に努めたが、引継ぎ後のバックアップが不明確になった事例もあり、次年度の課題となった。

福祉サービス事業所連絡会と自立支援協議会専門部会との連携が取れなく、専門部会を通じて協議会の全体会への施策提言として挙げる事が出来なかった。

虐待防止センターとして39件の事案に対して事業所へのヒアリング等による実態調査や医療機関との連携による対応が出来た。新規参入事業所においては、苦情解決の窓口や責任者が明確になっていなく、利用者の相談に対応できない事例もあった。

4. 職員資質向上について

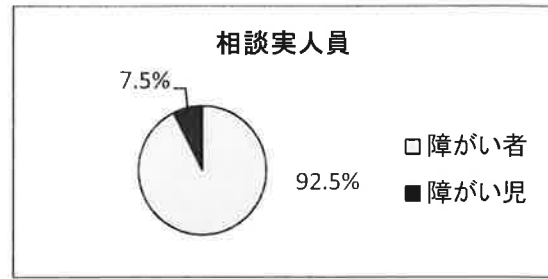
オンザジョブトレーニングやスーパーバイズ等の手法を活用し、人材の育成に努め、専門研修として相談支援初任者研修・現任研修へ参加して資質の向上を図る事が出来ました。

また、自己研鑽として、社会福祉士の国家試験合格者も1名があった。

1. 委託相談支援事業

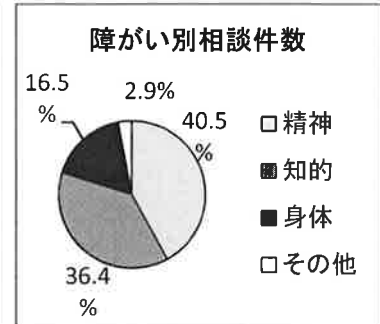
《①相談実人員》

障がい児・者	実人員	割合
障がい者	716	91.91%
障がい児	63	8.09%
合計	779	100.00%



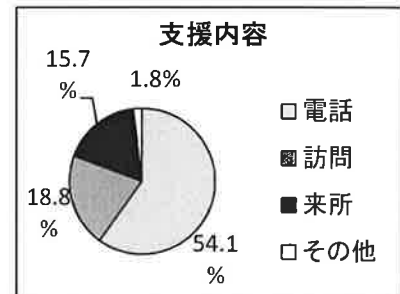
《②障がい別相談件数》※障がいの重複あり

障がい名種別	障がい者	障がい児	合計	割合
精神障がい	286	2	288	39.94%
知的障がい	215	37	252	34.95%
身体障がい	102	10	112	15.53%
その他	38	6	44	6.10%
発達障がい	5	4	9	1.25%
重症心身障がい	12	4	16	2.22%
高次脳機能障がい	0	0	0	0.00%
難病等	0	0	0	0.00%
合計	658	63	721	100.00%



《③支援内容別相談件数》

支援内容	障がい児・者	割合
電話相談(FAX含む)	9,492	54.45%
訪問	3,244	18.61%
来所相談	2,681	15.38%
関係機関(連絡調整)	1,239	7.11%
同行	317	1.82%
個別支援会議	125	0.72%
その他	334	1.92%
合計	17,432	100.00%



3. サービス等利用計画作成件数

計画内容	作成数	割合
新規計画作成	356	20.82%
モニタリング	1,354	79.18%
合計	1,710	100.00%

平成27年度はモニタリング(更新含む)数は多く、サービス等利用計画総数(合計)は昨年度の約1.4倍となりました。

平成 27 年度 セルフ・生活介護部門事業報告

(運営の方針)

法人の理念、運営方針、事業計画に基づき事業展開し各事業(愛恵ワークス、舞木ワークス、ステップやまなか、多機能事業所てんじん)の独自性を発揮するように努めた。

(事業計画)

個別支援計画の作成には利用者のニーズに基づき、保護者、関係機関、事業所が連携し継続的な支援が出来るように、モニタリング、アセスメントを行い、必要に応じて見直しを実施した。

・生活介護事業は、愛恵ワークス、舞木ワークス、多機能事業所てんじんで運営されている。障害特性に合わせた支援を心がけ、利用者が主体的に活動できるように努めた。

入浴、食事、送迎など、必要な介護サービスについて、利用者のニーズに合わせて実施した。

・就労継続支援 B 型事業は、愛恵ワークス、舞木ワークス、ステップやまなか、多機能事業所てんじんで運営されている。従来の下請け委託作業に加えて、各事業で農作物、農業加工品等の取り組みを行い、利用者の支給する工賃を向上するように努めた。

・就労移行支援事業は、舞木ワークスで運営されている。利用者人数は減少化にあるため次年度は、利用者の確保と就労移行の事業のあり方を検討していきたい。

平成 27 年度 生活保護部門 事業報告

<運営方針>

現在、生活保護受給者は 200 万人を超える水準で推移し、依然として貧困と格差が拡大しております。

このような情勢に対して、チーム力を発揮して生活保護部門の施設・事業を活用して対応しました。具体的には、宿所提供施設[愛恵園]による住む場所の提供、通所授産施設[愛恵園授産所]による作業の提供、そして幸田における生活困窮者自立相談支援事業による広域的な相談対応、これらの機能を活用しながら支援を行ってまいりました。

また、今年度は多機能型生活保護施設「愛恵園」の建設が順調に進み、平成 28 年 6 月 1 日の開所に向けて利用者確保、プログラムの策定、職員の確保等に取り組みました。愛恵園授産所の建替えについては、28 年度の建設に向け協議書の再提出を行いました。

<事業計画>

愛恵園

- 1 多機能型生活保護施設「愛恵園」への円滑な移行に備え、事前準備を実施本部体制のもと確実に進めました。

愛恵園授産所

- 2 28 年度の建替えに向け、協議書の再提出を行いました。

生活困窮者自立相談支援事業

- 3 幸田における広域的な相談支援を幸田町役場、幸田社協と連携して展開しました。

平成27年度 法人事務局事業報告

◇ 会計経理事務

法人を取り巻く環境も「障害者自立支援法」に変わり、平成25年度より「障害者総合支援法」が施行されました。サービス内容等に変更されませんが、施行3年後を目途に、就労支援その他の障害福祉サービスのあり方等を検討することが掲げられています。サービスに求められていることを、再認識することが必要になりました。

法人事務局の課題であった新会計基準への移行については平成25年4月から実施しました。新会計基準の理解を深めるために、事務局職員が各職場の職員会議に出席し、試算表の説明については、3ヶ年にわたり実施しました。これにより、経営情報の積極的な開示により、経営の関心を促しました。また、マイナンバー制度についても、職員が出向き説明しました。

☆ 平成27年度試算表・マイナンバー制度説明実績

- ◎ 6/5 生活訓練事業所あい (11/4)
- ◎ 6/11 愛恵園 (11/10)
- ◎ 6/16 舞木ワークス (11/5)
- ◎ 6/16 おたまじゃくし (11/9)
- ◎ 6/18 生活支援センター山中 (11/5)
- ◎ 6/18 生活支援センターこうた (11/10)
- ◎ 6/19 ぷらっとホーム (11/10)
- ◎ 6/22 愛恵ワークス (11/4)
- ◎ 6/24 輪輪 (11/3)
- ◎ 6/24 あいけいホーム・Ⅱ (11/4)
- ◎ 6/24 愛恵園授産所 (11/10)
- ◎ 6/25 相談事業所みなみ (11/19)
- ◎ 6/26 ステップやまなか (11/3)
- ◎ 7/2 てんじん (11/19)

※ () の日付はマイナンバー制度説明日

◇ 事務局の現況

27年度を振り返ると、新会計基準の移行3年目により施設運営から法人経営へシフトする時期だったと言えます。事務局においても、平成27年度法人事業計画に従い事業を展開しました。

管理者による管理目標の設定ヒアリング・中間面接・目標達成報告等の実施等を行いました。中間面接において各管理者に「職員数は現状とし職員身分は変えないという前提で、収入拡大の方策」についてレポートの提出を求め、経営に対する意識を高める機会を作りました。そして、一昨年度にてがけた労務管理関係業務については肅々と事務を進め衛生委員会主催による産業医による研修会は2回実施ができました。また、メンタルヘルスチェックも産業医の指導によって1月に実施しました。

☆ 研修実績

平成 27 年度 事務局研修説明会参加 一覧表

日時	内容	場所	参加者
平成 27 年 6 月 9 日	福祉医療機構借入事前打ち合わせ	福祉医療機構(東京)	成瀬昭仁
平成 27 年 6 月 18 日	平成 27 年度健康保険事務基礎講座	刈谷総合文化センター アイリス	田中慶子
平成 27 年 6 月 25 日	倉内早恵職員の障害者職場定着支援奨励金申請	愛知労働局	成瀬昭仁
平成 27 年 7 月 7 日	学校訪問	日本福祉大学	成瀬昭仁
平成 27 年 7 月 15 日	TKC社福研セミナー改正社会福祉法人とマイナンバー制度への対応	グランパレホテル(岐阜)	味岡美保
平成 27 年 7 月 27 日	平成 27 年度第 1 回職業能力開発推進者講習会	ウインク愛知	鈴木久義
平成 27 年 8 月 19 日	マイナンバー制度開始に伴う退職共済事業の事務説明会	愛知県社会福祉会館	田中慶子
平成 27 年 8 月 21 日	平成 27 年度第 2 回社会福祉法人研修会	岡崎市福祉会館	幸野里恵
平成 27 年 9 月 9 日	平成 27 年度更生採用選考人権啓発推進委員研修会	岡崎市シビックセンター	鈴木久義
平成 27 年 9 月 29 日	社会福祉法人愛恵協会事業関連打合せ	東京都港区赤坂	鈴木久義
平成 27 年 12 月 16 日	特定求職者雇用開発助成金等の申請及び学校訪問	愛知労働局、名古屋医専	成瀬昭仁
平成 28 年 1 月 29 日	障害者雇用納付金等の申告、申請事務説明会	豊田市福祉センター	成瀬昭仁
平成 28 年 3 月 11 日	精神障害者に対する雇用管理好事例の普及セミナー	名古屋国際会議場	成瀬昭仁
平成 28 年 3 月 22 日	指定障害福祉サービス事業者等集団指導(センターこうた)	伏見ライフプラザ	棚橋由美子